

※処理事項 整理番号 事務所 区分 法人番号 申告区分



平成 年 月 日 大分県佐伯市長 殿 発行年月日 通信日付印 確認印 申告年月日 年 月 日

所在地 〒 電話 () この申告の基礎 1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告書の提出による。 2. 法人税の平成 年 月 日の更正、決定、再更正による。 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 円 期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額 円 代表者氏名印 経理責任者氏名

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の 申告書 ※

Table with columns: 摘要 (Summary), 課税標準(円) (Tax Standard), 法人税割額 (Corporate Tax Amount). Rows include: (1) 法人税法の規定によって計算した法人税額, (2) 試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額, (3) 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額, (4) 還付法人税額等の控除額, (5) 退職年金等積立金に係る法人税額, (6) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額, (7) 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人割額, (8) 外国の法人税等の額の控除額, (9) 仮装経理に基づく法人税割額の控除額, (10) 差引法人税割額, (11) 既に納付の確定した当期分の法人税割額, (12) 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額, (13) この申告により納付すべき法人税割額, (14) 均等割額 (Average Tax Amount) calculation, (15) 算定期間中において事務所等を有していた月数, (16) 既に納付の確定した当期分の均等割額, (17) この申告により納付すべき均等割額, (18) この申告により納付すべき市町村民税額, (19) ⑬のうち見込納付額, (20) 差引 (Difference).

Table for '分割基準' (Division Standard) with columns: 名称 (Name), 事業所、事業所又は寮等の所在地 (Location), 当該法人の全従業員数 (Total Employees), 左のうち当該市町村分の従業員数 (Employees in this city/village), 当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数 (Employees for rate application). Includes a '合計' (Total) row.

指定場合の⑤の申告計算 (Calculation for designated cases 5). Includes fields for: 区名 (District Name), 区コード (District Code), 月数 (Number of Months), 従業員数(人) (Number of Employees), 均等割額(円) (Average Tax Amount), 決算確定の日 (Date of Final Accounting), 解散の日 (Date of Liquidation), 残余財産の最後の分配又は引渡しの日 (Date of Final Distribution), この申告が中間申告の場合の計算期間 (Calculation Period for Interim Report), 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 (Financial Institution and Payment Method), 銀行 (Bank), 支店 (Branch), 口座番号 (Account Number), 当座 (Current Account), 普通 (General), 還付請求税額 (Tax Amount for Refund), 法人税の申告書の種類 (Type of Corporate Tax Return), 翌期の中間申告の要否 (Need for Next Period's Interim Report), 法人税の申告期限の延長の処分の有無 (Extension of Corporate Tax Filing Deadline).

関与税理士署名押印 (電話)